

# 第39回 花巻市景況調査結果

(2019年10月～12月期)

### 花巻市景況調査

花巻市内中小企業 100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は95%。

DI値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- 「業況判断DI 10.7ポイント悪化」(▲19.6→▲30.3)
- 「売上額DI 13.2ポイント減少」(▲15.2→▲28.4)

### 業況判断DI ▲30.3(全国平均▲21.1)

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が10.7ポイント拡大(▲19.6→▲30.3)し、大きな悪化を示した。

業種別に見ると、製造業が唯一16.7ポイント増で好転を示したが、その他の業種はマイナス幅が拡大した。

来期予想は、建設業が5ポイント程度好転でDI値▲5.0まで回復を予想しているほか、卸売業・小売業・サービス業もやや好転を見込んでいる。製造業は20ポイント以上の悪化を予想している。

全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が4.5ポイント減(▲16.6→▲21.1)となり、4期連続でマイナス幅が拡大した。業種別に見ても製造業、非製造業とも悪化を示している。

東北経済産業局管内では、6県平均1.4ポイントマイナス幅が拡大(▲22.4→▲23.8)している。岩手県においても全産業平均3.9ポイントマイナス幅が拡大し▲26.1となった。

(DI値比較)

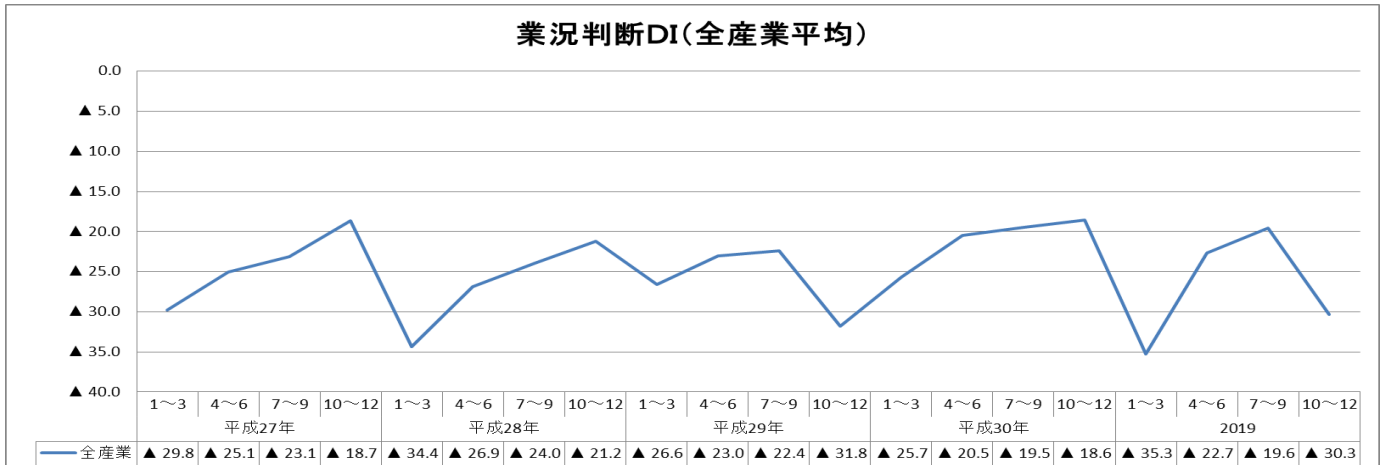
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全産業
全国平均	▲22.4	▲5.5	▲22.7	▲33.1	▲17.3	▲21.1
東北平均	▲26.6	▲4.7	▲24.2	▲39.5	▲17.3	▲23.8
花巻市	▲11.1	▲10.0	▲33.3	▲58.3	▲389.9	▲30.3

### 業況判断(前期比)

年 月期	平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				2019				前期増減	来期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
製造業	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲5.6	▲27.8	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲11.1	↗	16.7	▲33.3
建設業	▲20.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲40.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲25.0	▲35.0	5.0	▲10.0	↘	▲15.0	▲5.0
卸売業	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲33.3	↘	▲22.2	▲22.2
小売業	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲28.6	▲34.3	▲42.9	▲40.0	▲42.9	▲51.4	▲37.1	▲14.3	▲42.9	▲51.4	▲22.9	▲30.6	▲58.3	↘	▲27.8	▲50.0
サービス業	▲33.3	▲33.3	▲22.2	▲5.6	▲27.8	▲33.3	▲27.8	▲27.8	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲44.4	▲16.7	▲27.8	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲33.3	▲38.9	↘	▲5.6	▲27.8
全産業	▲29.8	▲25.1	▲23.1	▲18.7	▲34.4	▲26.9	▲24.0	▲21.2	▲26.6	▲23.0	▲22.4	▲31.8	▲25.7	▲20.5	▲19.5	▲18.6	▲35.3	▲22.7	▲19.6	▲30.3	↘	▲10.7	▲27.7

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

### 業況判断DI(全産業平均)



## 売上額DI ▲28.4(全国平均▲22.2)

売上額DIは、全産業平均で13.2ポイントマイナス幅が拡大(▲15.2→▲28.4)した。

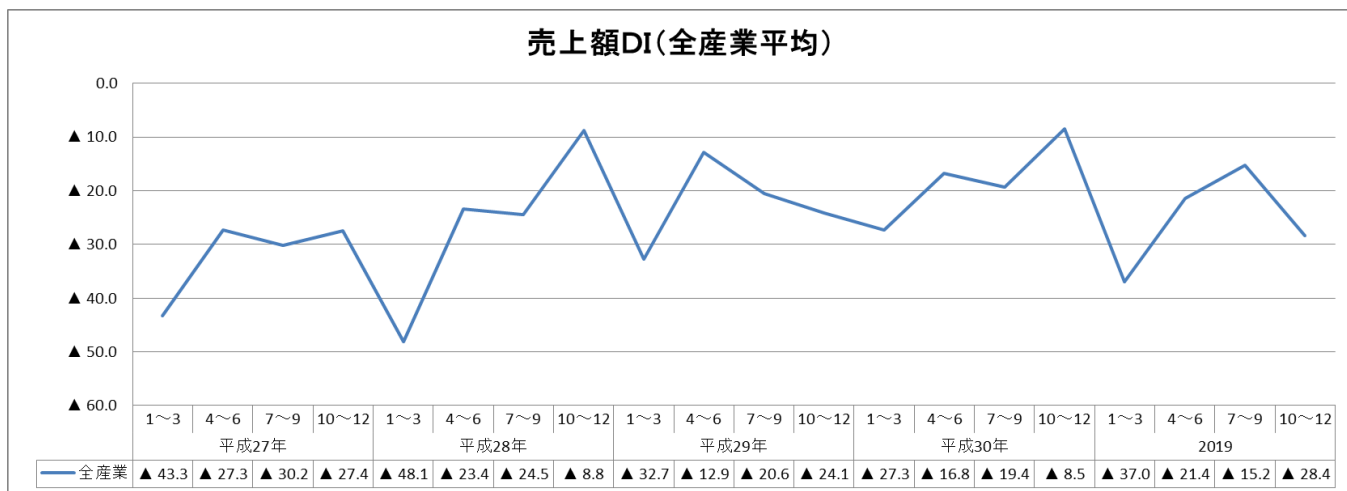
業種別に見ると、製造業が前期比33ポイント増と大きな改善を示したが、建設業・小売業は30ポイント以上の減少、卸売業とサービス業も10ポイント以上の減少となった。

来期予想では、製造業が30ポイント以上の悪化、建設業は5ポイントの悪化を予想している。卸売業は横ばいで、小売業とサービス業が増加を予想しているが、いずれも低水準である。

全国の調査結果では、全産業平均▲22.2で前期差▲6.7ポイントの減となった。業種別に見ると製造業、非製造業とも7ポイント前後の減少となっている。

売上額DI(前期比)		平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				2019				前期増減	来期予想	
年	月期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
製造業		▲33.3	▲5.6	▲38.9	▲22.2	▲27.8	▲44.4	▲11.1	0.0	▲44.4	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲44.4	▲44.4	▲16.7	16.7	↗	33.3	▲16.7
建設業		▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲50.0	15.0	▲10.0	15.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲40.0	10.0	▲20.0	↘	▲30.0	▲25.0
卸売業		▲55.6	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲33.3	11.1	0.0	▲44.4	▲22.2	0.0	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲22.2	↘	▲22.2	▲22.2
小売業		▲57.1	▲48.6	▲62.9	▲54.3	▲57.1	▲42.9	▲45.7	▲25.7	▲31.4	▲42.9	▲48.6	▲31.4	▲48.6	▲25.7	▲25.7	▲48.6	▲60.0	▲5.7	▲30.6	▲66.7	↘	▲36.1	▲52.8
サービス業		▲55.6	▲38.9	▲11.1	▲11.1	▲50.0	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲27.8	22.2	▲44.4	▲5.6	▲38.9	▲50.0	↘	▲11.1	▲27.8
全産業		▲43.3	▲27.3	▲30.2	▲27.4	▲48.1	▲23.4	▲24.5	▲8.8	▲32.7	▲12.9	▲20.6	▲24.1	▲27.3	▲16.8	▲19.4	▲8.5	▲37.0	▲21.4	▲15.2	▲28.4	↘	▲13.2	▲28.9

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## 経常利益DI ▲34.2(全国平均▲26.2)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が12.4ポイント拡大した(▲21.8→▲34.2)。これまで2期連続でわずかな改善を示していたが、3期ぶりの悪化となった。

業種別では、製造業が5.6ポイント悪化、その他業種は10ポイント以上の悪化となった。

来期予想では、製造業、建設業、サービス業はやや好転を予想しており、卸売・小売業は横ばいを予想している。

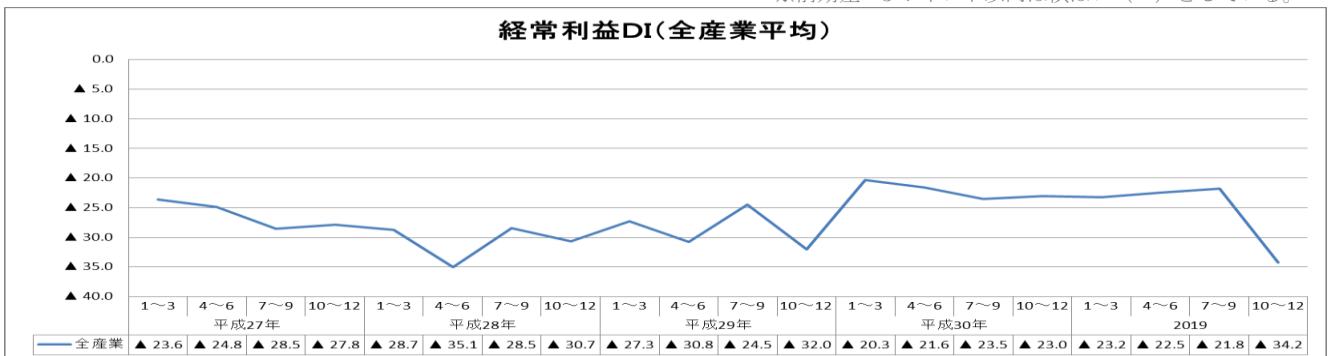
全国値では、前期差4.3ポイント減(▲21.9→▲26.2)で2期連続マイナス幅が拡大した。

経常利益DI(前年同期比)

年	平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				2019				前期増減	来期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
製造業	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲22.2	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲27.8	↘	▲5.6	▲22.2
建設業	0.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲35.0	▲30.0	▲5.0	▲30.0	▲30.0	▲10.0	▲25.0	0.0	▲15.0	▲25.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	5.0	▲10.0	↘	▲15.0	▲5.0
卸売業	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲55.6	0.0	▲22.2	▲11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	↘	▲11.1	▲22.2
小売業	▲45.7	▲48.6	▲54.3	▲51.4	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲37.1	▲40.0	▲57.1	▲57.1	▲57.1	▲51.4	▲42.9	▲37.1	▲54.3	▲40.0	▲31.4	▲41.7	▲61.1	↘	▲19.4	▲61.1
サービス業	▲38.9	▲33.3	▲27.8	▲38.9	▲38.9	▲38.9	▲27.8	▲38.9	▲44.4	▲22.2	▲27.8	▲50.0	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲5.6	▲27.8	▲27.8	▲38.9	▲50.0	↘	▲11.1	▲33.3
全産業	▲23.6	▲24.8	▲28.5	▲27.8	▲28.7	▲35.1	▲28.5	▲30.7	▲27.3	▲30.8	▲24.5	▲32.0	▲20.3	▲21.6	▲23.5	▲23.0	▲23.2	▲22.5	▲21.8	▲34.2	↘	▲12.4	▲28.8

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

経常利益DI(全産業平均)



## 資金繰りDI ▲20.8(全国平均▲14.0)

全産業平均で前期差1.0ポイント減(▲19.8→▲20.8)で、ほぼ横ばいを示した。

業種別に見ると、製造業が好転、その他業種は横ばい・悪化を示している。

来期予想では、建設業、サービス業が好転、製造業が横ばい、卸・小売は悪化を予想している。

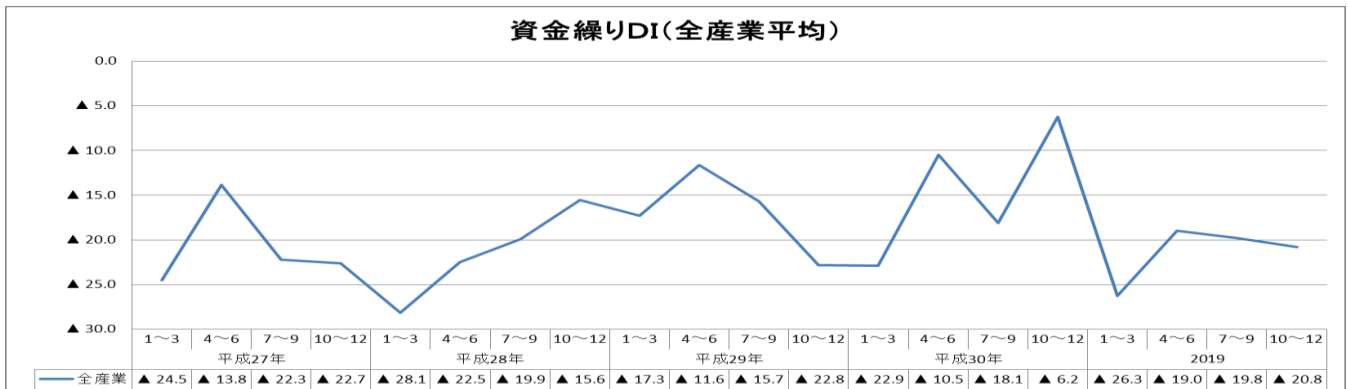
全国値では、全業種平均前期差1.3ポイント減で、わずかな悪化を示した。業種別では製造業が2.4ポイント、非製造業は0.8ポイントの悪化を示している。

資金繰りDI(前期比)

年	平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				2019				前期増減	来期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
製造業	▲22.2	5.6	▲16.7	▲22.2	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	0.0	0.0	▲11.1	▲22.2	▲11.1	5.6	↗	16.7	▲11.1
建設業	▲5.0	▲10.0	▲10.0	▲15.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	▲15.0	0.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	▲15.0	↘	▲5.0	▲5.0
卸売業	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲11.1	11.1	0.0	▲33.3	▲22.2	11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲22.2	↘	▲11.1	▲22.2
小売業	▲28.6	▲31.4	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲31.4	▲28.6	▲22.9	▲31.4	▲31.4	▲34.3	▲31.4	▲37.1	▲25.7	▲20.0	▲20.0	▲40.0	▲14.3	▲33.3	▲38.9	↘	▲5.6	▲47.2
サービス業	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲33.3	▲16.7	▲33.3	▲22.2	▲50.0	▲22.2	▲33.3	0.0	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲33.3	→	0.0	▲27.8
全産業	▲24.5	▲13.8	▲22.3	▲22.7	▲28.1	▲22.5	▲19.9	▲15.6	▲17.3	▲11.6	▲15.7	▲22.8	▲22.9	▲10.5	▲18.1	▲6.2	▲26.3	▲19.0	▲19.8	▲20.8	→	▲1.0	▲22.7

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

資金繰りDI(全産業平均)



## 従業員DI ▲12.7(全国平均▲4.1)

従業員数DIは、今期8.5ポイントマイナス幅が拡大した(▲4.2→▲12.7)。

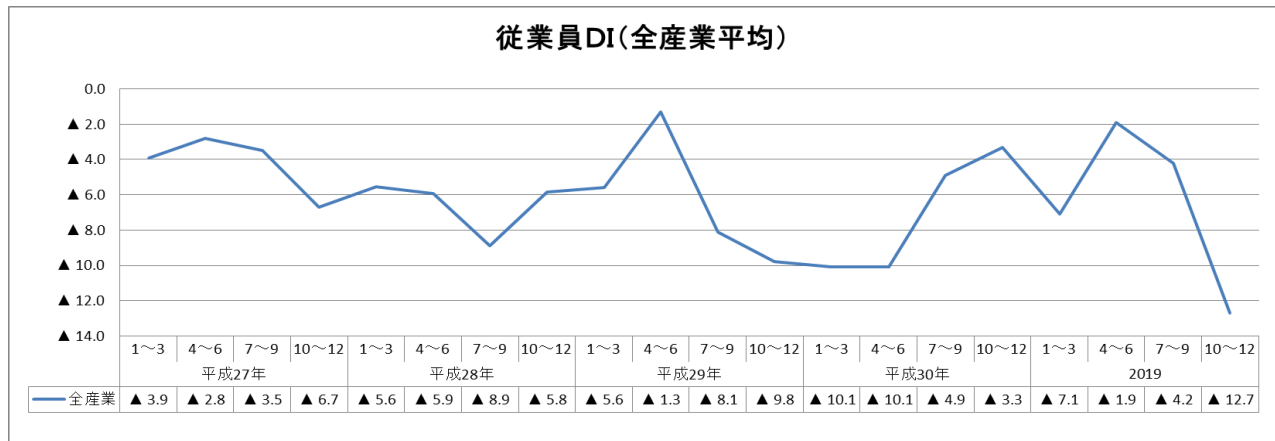
産業別にみると、製造業が前期差33.3ポイント減で著しく減少し、サービス業も11.1ポイント減となった。建設業は5ポイント増、卸売り・小売業は横ばいとなった。

全国調査の従業員DIは、全産業ベースで前期▲4.6→今期▲4.1でマイナス幅が0.5ポイント縮小している。

従業員DI(前年同期比)

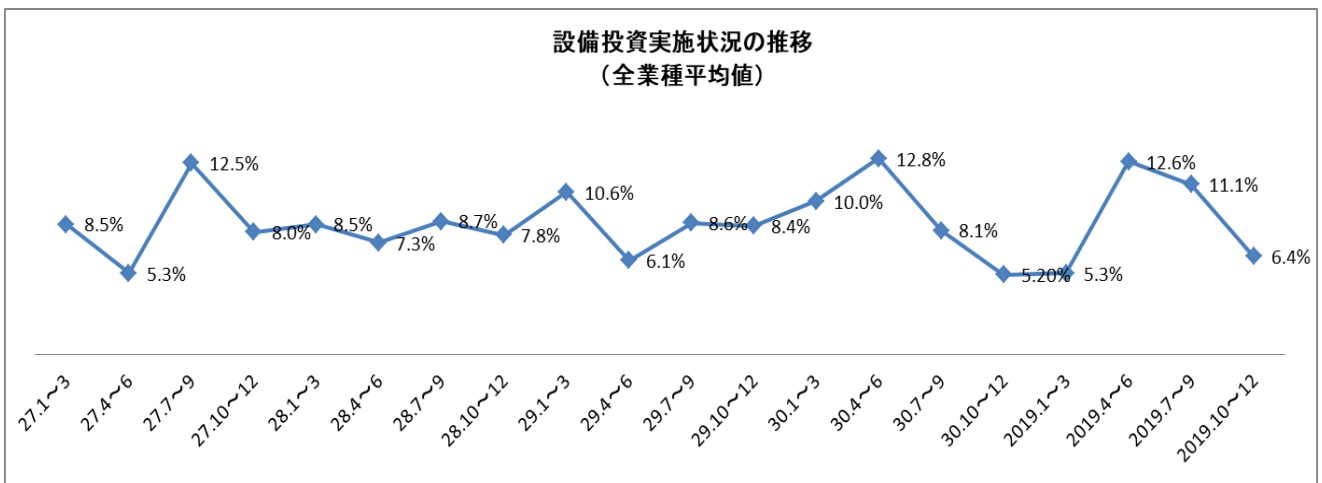
年	平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				2019				前期増減	末期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
製造業	▲16.7	▲5.6	0.0	▲11.1	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲11.1	0.0	5.6	▲27.8	↘	▲33.3	▲5.6
建設業	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲15.0	0.0	5.0	▲15.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲5.0	0.0	▲5.0	10.0	▲10.0	▲5.0	↗	5.0	▲5.0
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲11.1	0.0	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	→	0.0	▲11.1
小売業	▲2.9	▲2.9	▲5.7	▲5.7	0.0	▲8.6	▲2.9	▲8.6	▲5.7	▲5.7	▲14.3	▲11.4	▲2.9	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.8	→	▲2.8	▲2.8
サービス業	0.0	▲5.6	▲16.7	▲16.7	▲11.1	0.0	0.0	0.0	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲11.1	5.6	0.0	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲16.7	↘	▲11.1	0.0
全産業	▲3.9	▲2.8	▲3.5	▲6.7	▲5.6	▲5.9	▲8.9	▲5.8	▲5.6	▲1.3	▲8.1	▲9.8	▲10.1	▲10.1	▲4.9	▲3.3	▲7.1	▲1.9	▲4.2	▲12.7	↘	▲8.5	▲4.9

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## ■設備投資動向

- ・今期設備投資を実施した企業の割合は、6.4%（前期11.1%）で2期連続の減少となった。
- ・来期設備投資を計画している企業の割合は9.5%であり、わずかに増加する見込み。
- ・全国値は今期19.4%で前期より0.2ポイント減少している。来期もさらに減少する見通し。



## ■直面している経営上の問題点

建設業	1位	従業員の確保難	21%	卸売業	1位	仕入単価の上昇	25%
		熟練技術者の確保難	21%			2位	従業員の確保難
	3位	下請け単価の上昇	10%		メーカーの進出		17%
		請負単価の上昇難	10%				
製造業	1位	生産設備の不足・老朽化	27%	サービス業	1位	利用者ニーズの変化	26%
		従業員の確保難	16%			2位	需要の停滞
	3位	需要の停滞	11%		3位		仕入単価の上昇
		製品ニーズの変化	11%				
小売業	1位	購買力の他地域流出	25%				
	2位	需要の停滞	14%				
	3位	利用者ニーズの変化	13%				

・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
建設業	従業員確保難	熟練技術者の確保難	材料価格の上昇
製造業	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	原材料価格の上昇
小売業	需要の停滞	消費者ニーズの変化	大・中型店との競争激化
卸売業	需要の停滞	従業員の確保難	仕入単価の上昇
サービス業	利用者ニーズの変化	需要の停滞	従業員の確保難